2024年度基金シート　経済産業省

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省						
	事業所管課室	経済産業省 | 経済産業政策局 | 産業人材課						
	作成責任者	今里和之						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	017821	基金シート番号	1832	枝番	--	事業開始年度及び事業終了（予定）年度	2022 ～ 2028
	基金の名称	リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業基金						
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人環境パートナーシップ会議			法人形態	一般社団法人		
	運営形態	取崩し型			事業形態	補助		
関連事業		基金造成されたレビューシート: 7103:リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業						

概要・目的	事業の目的	政策・施策：１．経済構造改革の推進及び地域経済の発展 構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化及びデジタル分野等のリスキリングに向けた投資を進め、持続的な成長と分配の好循環の達成を目指すことを目的とする。
	現状・課題	現状、日本は他国に比べてリスキリングを行っている人の割合、転職意向を持つ人の割合、転職後に賃金が上昇する人の割合がいずれも低い状況にある。 物価上昇に対応するためには、賃上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げを生むという「構造的な賃上げ」が必要。そのためは、リスキリングと労働移動の円滑化を一体的に進めていくことが求められる。
	事業の概要	在職者に対してキャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf
	基金事業のこれまでの取組とその成果	令和6年6月19日時点での状況 ・一次公募 公募期間：令和5年3月31日～5月10日 交付決定：交付決定件数は48件、交付決定額は17,104百万円 ・二次公募 公募期間：令和5年6月20日～7月28日 交付決定：交付決定件数は36件、交付決定額は7,766百万円 ・三次公募 公募期間：令和5年9月15日～10月27日 交付決定：交付決定件数は23件、交付決定額は3,119百万円 ・合計（一次公募～三次公募） 交付決定額の合計：27,989百万円

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	-				

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2022-2/20221028_taisaku.pdf
	「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（令和5年11月2日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2023/20231102_taisaku.pdf

備考	令和４年度第二次補正予算PR資料：https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf

基金詳細

基金方式の必要性	基金事業の類型	その他
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	本事業は、構造的な賃上げの実現に向け、リスキリングと労働移動の円滑化を同時に進めることが目的であり、キャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備することとしている。その際、リスキリングや転職活動に要する期間や開始時期は、個人の就労状況や学習分野によって異なり、経済状況等に応じて各年度で転職者数の差異が生じる。本事業への需要も変動する中で、各人のニーズに合わせた切れ目ない支援を行うためには、弾力的な支出が必要となる。また、本事業は個人の１年後の就業状況に応じて追加的に補助を行う成功報酬型としており、リスキリングの期間に関わらず必ず年度をまたぐ運用となるため、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておくことが、その安定的かつ効率的な実施に必要不可欠である。

基金の造成の経緯（単位：千円）

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2022	2022	直接交付	一般会計	補正（第２号）

原資となった資金の名称	--				
原資となった資金の名称の補足情報	(項)産業・事業新陳代謝促進費(目)中小企業新事業創出促進対策事業費補助金				
国費額	75,290,455		補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	2022	事業名	リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業	

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2023	2023	直接交付	一般会計	補正（第１号）

原資となった資金の名称	経済産業省 / 経済産業本省 / 経済構造改革推進費 / 中小企業経済構造改革推進事業費補助金				
原資となった資金の名称の補足情報	--				
国費額	9,719,084		補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	2023	事業名	リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業	

国庫返納の経緯（単位：千円）

年度	国庫返納額	理由
--	--	--

終了予定時期

基金事業の終了予定時期	2029-03-31	基金事業の新規申請受付終了時期	2026-06-30
基金事業の終了予定時期を設定していない理由	--	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	--
補足理由	--	補足理由	--
期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--

補助金適正化法施行令第４条２項各号で定める事項	https://careerup.reskilling.go.jp/assets/files/business/kouhu_youkou_03.pdf https://careerup.reskilling.go.jp/assets/files/business/zissi_youryou_03.pdf

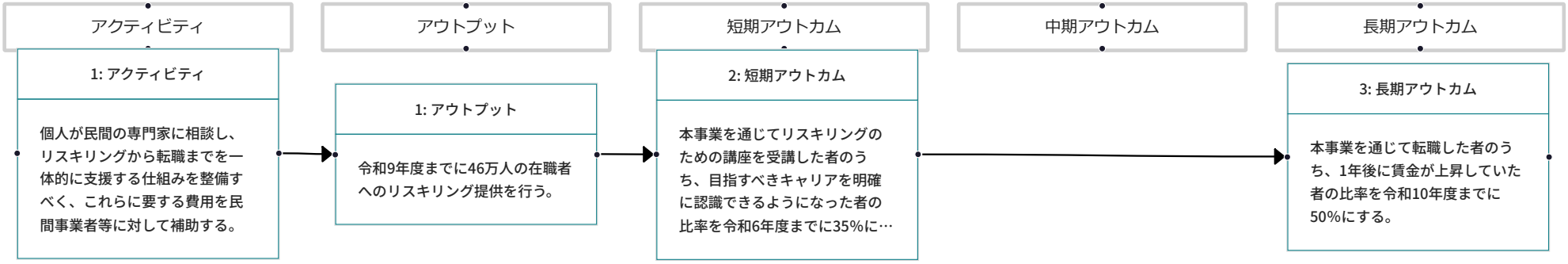
収入・支出等

収入・支出等（単位：千円）			2022	2023	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高			0	75,290,455	84,887,328	80,217,717
	収入	国からの資金交付額	75,290,455	9,719,084	0	--
		運用収入	0	26,695	24,343	24,347
		（うち国費相当額）	0	26,695	24,343	24,347
		事業収入	0	0	0	--
		（うち国費相当額）	0	0	0	--
		その他	0	0	0	--
		合計額	75,290,455	9,745,779	24,343	24,347
	支出	事業費	0	0	3,161,481	6,005,793
		管理費	0	148,906	1,532,472	2,270,037
		（管理費率）	0%	100%	32.6%	27.4%
		（うち基金設置法人の事務費）	0	2,367	3,014	3,166
		（うち基金設置法人の人件費）	0	4,095	8,323	8,662
		合計額	0	148,906	4,693,953	8,275,830
	国庫返納額		0	0	0	--
	機構返納額		0	0	0	--
	当年度末基金残高		75,290,455	84,887,328	80,217,717	71,966,234
	（うち国費相当額）		75,290,455	84,887,328	80,217,717	71,966,234
	基金設置法人の事務人件費（当該基金からの支出を除く）	事務費	0	0	--	--
		人件費	0	0	0	--
		合計額	0	0	0	0

執行の乖離の状況 （単位：千円）	2022（前々年度）		2023（前年度）	
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費
	--	0	218,553	0
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率
	--	--	218,553	100%
	乖離の理由等	--	乖離の理由等	概算払の支払額を確定するために、現地検査により証憑等の確認等を実施したところ、当初の予定よりも証憑の不備の解消等に時間を要し、支払時期が2024年度に後ろ倒しとなったため。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	個人が民間の専門家に相談し、リスキリングから転職までを一体的に支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して補助する。			
アウトプット	活動目標	令和9年度までに46万人の在職者へのリスキリング提供を行う。	活動指標	リスキリングのための講座の受講開始人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	12,000	148,859
	活動実績／成果実績(人)	13,423	--

後続アウトカムへのつながり	リスキリング提供とキャリア相談対応を通じて、新たに獲得したスキルを前提とした目指すべきキャリアを在職者が明確に認識できるようにしていく。

短期アウトカム	成果目標	本事業を通じてリスキリングのための講座を受講した者のうち、目指すべきキャリアを明確に認識できるようになった者の比率を令和6年度までに35%にする	成果指標	目指すべきキャリアを明確に認識できるようになった者の比率（本事業を通じてリスキリングのための講座を受講した者のうち目指すべきキャリアを明確に認識できるようになった者の人数／本事業を通じてリスキリングのための講座を受講した者の人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「能力開発基本調査」を基に策定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	35
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

後続アウトカムへのつながり	新たに獲得したスキルを前提として、目指すべきキャリアを在職者が明確に認識できるようにすることを通じて、賃金上昇を伴う転職につなげていく。

長期アウトカム	成果目標	本事業を通じて転職した者のうち、1年後に賃金が上昇していた者の比率を令和10年度までに50%にする。	成果指標	賃金が上昇していた者の比率（本事業を通じた転職者のうち１年後に賃金が上昇していた人数／本事業を通じた転職者の人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省教育訓練給付金等の実績を基に策定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

実績

補助等に関する交付決定実績（単位：千円）※（）内は件数

--

交付決定年度	交付決定額		支出年度				
	実績	見込み	2021	2022	2023	2024見込み	2025以降（見込み）
2021実績	(--) --	(0) --	(0) 0	(0) 0	(--) --	(0) --	(0) 0
2022実績	(0) 0	(0) 0	(--) --	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
2023実績	(107) 27,989,296	(--) --	(--) --	(--) --	(0) --	(52) 3,161,481	(105) 24,827,815
2024見込み	(0) 0	(185) 48,556,938	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(185) 48,556,938
2025見込み	(0) 0	(0) 0	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(0) --

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	1.00	保有割合の分子	84,887,327.744	保有割合の分母	84,887,327.744

保有割合	算出根拠　計算式	保有割合＝（①84,887,327,744円）÷（②84,887,327,744円） ＝1.00
	算出根拠　各項の内容	①令和5年度末基金残高 ②令和6年度以降の基金事業として必要な額
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方　計算式	令和6年度以降の基金事業として必要な額＝（（1）76,546,233,931円）+（2）8,341,093,813円）
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方　各項の内容	（1）事業費：令和6年度以降の事業の目的のために要する見込額 （2）管理費：令和6年度以降の事業を管理するために要する見込額
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	（1）事業費 ●令和6年度以降の支払見込額：76,546,233,931円 ・令和5年度交付決定額：27,989百万円 ・令和6年度以降の交付決定見込額：48,557百万円 ※令和6年度以降の交付決定見込額は今後の事業進捗に応じて想定される額を計上。 なお、本事業の需要は変動するため、事業費の交付決定見込額は変動することが想定される。 （2）管理費 ●令和6年度以降の支払見込額：8,341,093,813円 ＜基金設置法人＞ ・令和6年度：11百万円 ・令和7年度：12百万円 ・令和8年度：12百万円 ・令和9年度：12百万円 ・令和10年度：11百万円 ＜事務局＞ ・令和5年度：1,521百万円 ・令和6年度：2,258百万円 ・令和7年度：1,595百万円 ・令和8年度：1,359百万円 ・令和9年度：900百万円 ・令和10年度：650百万円 ※事務局費用はN年度分をN＋1年度に支払いを行うためR5年度から計上。 ※各年度における管理費の支払見込額は公募や補助事業者が適切に事業を執行するための管理等を行うために要する費用を計上。支払見込額は各年度末に精査を行った上で基金からの払出を行うため、基本的に実際の支出時期は支払見込年度の次年度となる。 なお、本事業の需要は変動するため、管理費の支払見込額は変動することが想定される。

	事業見込みに用いた指標の直近における実績	（1）事業費 令和5年度交付決定額：27,989百万円 （2）管理費 令和5年度の支払済額：149百万円 ・基金設置法人費用：6百万円 ・事務局費用：142百万円

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金　又は直近３年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金　又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「１」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無	
	保有割合が「１」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--									
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--									
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--									

基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	本事業は、構造的な賃上げの実現に向け、リスキリングと労働移動の円滑化を同時に進めることが目的であり、キャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備することとしている。その際、リスキリングや転職活動に要する期間や開始時期は、個人の就労状況や学習分野によって異なり、経済状況等に応じて各年度で転職者数の差異が生じ、本事業への需要も変動する中で、各人のニーズに合わせた切れ目ない支援を行うためには、弾力的な支出が必要となる。また、本事業は個人の１年後の就業状況に応じて追加的に補助を行う成功報酬型を想定しており、リスキリングの期間に関わらず必ず年度をまたぐ運用となるため、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておくことが、その安定的かつ効率的な実施に必要不可欠であるため、一括交付を行った。
	【分割交付の場合】追加時期および金額を決定する際の考え方	--

基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況		基金設置法人や事務局との定例会議を通じて、基金事業の状況等について定期的に確認を行っている。

基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	（選定方法） 外部有識者3名（大学教授・会計士・弁護士）からなる採択審査委員会を経済産業省に設置し、基金の管理・運用方法、払い出し方法、事務局の指導監督方法、基金の管理・運用及び事務局の指導監督を行うための費用等の適切性について審査を行い、採択事業者を決定している。 （選定理由） 「一般社団法人環境パートナーシップ会議」は、過去の基金管理の実績に基づき、事務局の指導監督のポイントや、基金の払い出しにおける厳密なチェック体制の構築といった基金の管理方法について提案書で具体的に検討・提案されていることが評価されている。
	基金設置法人等の適格性の点検結果	適切に基金を管理しており、基金設置法人の適格性に問題はない。
基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	・基金設置法人及び事務局の選定が適正であることを確認。 ・各公募回における採択実績等を踏まえると、今後の交付決定見込額が保有基金額相当の金額となるため、基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合が適切であることを確認。 ・基金設置法人の基金管理方法が適正であるか定期的に確認を行う。 令和５年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、改善の方向は以下のとおり。
	目標年度における効果測定に関する評価	令和５年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえた、行革事務局及びその有識者等との議論の中で、「効果発現経路を辿ることが重要であり、支援前後の変化でキャリ自律や交渉力が向上したと思うか等の意見を聞くべき。」という指摘を受け、短期アウトカムを「本事業を通じてリスキリングのための講座を受講した者のうち、目指すべきキャリアを明確に認識できるようになった者の比率」に変更したところ。 これに基づき現在実績を集計中であり、集計が揃い次第効果を評価していきたい。
	改善の方向性	・令和５年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、アウトプット及び短期アウトカムについて再精査し、適切な指標を設定するとともに、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。 ・短期アウトカム及び長期アウトカムの達成に向け、引き続き取り組む。 ・点検を踏まえ、今後も引き続き執行状況を見つつ適宜点検し、執行を効率化する。

基金所管部局以外による点検	外部有識者の所見	・毎年度、基金が全て補正予算で造成されている。当初予算で措置すべきものではないか。 ・管理比率が30%前後と高い水準にあるように見受けられる。再委託・再々委託先といった多段階構造となっており、また再委託・再々委託先にはグループ企業が含まれ、一者応札となっている。これが、管理比率の高い要因の一つではないかと推察され、再委託先・再々委託先の選定において（グループ企業以外の企業を含めた）競争性を確保することが必要ではないか。 ・短期アウトカムは「本事業を通じてリスキリングのための講座を受講した者のうち、目指すべきキャリアを明確に認識できるようになった者の比率」とされている。本指標も重要であるが、本事業の狙いに鑑み、リスキングを経て転職した者の割合も併せて記載すべきではないか。 ・最終的にキャリア相談から転職までのどのような一体的な支援が効果を上げたのか、効果検証の結果を公表し、本事業が民間で自主的に展開し得るよう、業界団体等と今後の展開を並行して検討し、その状況をレビューシートに記載すべきではないか。
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	有識者の指摘と同様、管理費率が高い水準であるが、管理費、執行体制の妥当性を検証し、示すこと。 成果目標の達成に向けた事業の進捗管理を適切に実施するとともに、成果目標が容易に達成できる水準になっていないかを確認し、示すこと。
	所見を踏まえた改善点	○本事業は、物価高が著しく進展したことや、新しい資本主義実現会議での議論を踏まえて、政府全体として令和４年10月の経済対策（※１）において「構造的な賃上げ」に向けて取り組むと整理されたため、これを踏まえて令和４年度補正予算にて予算措置を行った。また、令和５年11月の経済対策（※２）において、リスキリングによる能力向上支援を含む三位一体の労働市場改革を早期かつ着実に実施するとされたため、これを踏まえて令和５年度補正予算にて必要額の措置を行った。 （※１）「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定） （※２）「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（令和5年11月２日閣議決定） ○本事業は複数年度に跨がっており、事業費に関しては最終年度に精算払を行う案件が多いため、現時点で管理比率が高くなっている。 　また、再委託及び再々委託先については、実施要領に則り事前に基金設置法人の了解を取得しており、グループ企業含め随意契約とした方が効果的かつ効率的な執行となる場合には、事業者が理由書を作成し、経産省としても理由の妥当性を確認した上で随意契約を認めている。 　引き続き、予算の適切な執行に努めていく。 ○短期アウトカムは、アクティビティの成果や有効性を早期に的確に検証する観点から設定するものである（原則１～２年）。一方で、講座受講完了から転職までに一定期間を要し、さらに個々人の目指すキャリア像に応じて、その期間や難易度、成否に関わる要因も一人一人多種多様であるため、「リスキングを経て転職した者の割合」は短期アウトカムとして設定していない。 ○リスキリングした方々の転職が、民間事業者によって、補助金等がなくとも自律的に展開可能となるためには、現在政府にて取り組んでいる三位一体の労働市場改革を通じて、ジョブ型雇用の推進によるスキルによる評価を前提とした雇用形態の拡大、労働市場改革による制度的障害の除去を一体的に進めることが不可欠である。 　その上で、民間事業者によるリスキリングの展開における中心的課題は、リスキリングを通じた転職の事例が乏しいことに起因する、求職者個人が自ら学び直す必要性の認識や、それによって労働移動したい／できるという意識が十分に醸成されていないことであるため、本事業においては広報活動にも取り組むこととしており、HP等を通じ、機運醸成に向けた情報提供も行う予定である。 ○成果目標の達成に向けた事業の進捗管理を引き続き適切に実施するとともに、現時点では成果目標が容易に達成できる水準ではないものの、実績が目標をはるかに上回る場合には、改めて成果目標の設定も検討する。

	過去に実施した見直しの概要	令和５年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。

支出先

支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　一般社団法人環境パートナーシップ会議	9,719,084	1	基金設置法人

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人環境パートナーシップ会議	9,719,084	7011005002230

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
事業管理及び基金管理、補助金事務局業務の委託 補助金等交付	9,719,084	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社野村総合研究所	142,445	1	補助金事務局業務の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社野村総合研究所	142,445	4010001054032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
補助金事務局業務 一般競争契約（総合評価）	142,445	5	20	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　民間企業等	46,455	7	セキュリティ関連業務、効果検証業務等

支出先名	支出額	法人番号
ＮＲＩセキュアテクノロジーズ株式会社	18,024	8010401084443

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
セキュリティ業務 随意契約（その他）	18,024	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	11,690	8010001211397

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
効果検証業務 随意契約（その他）	11,690	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＲＩネットコム株式会社	4,400	7120001030358

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ウェブサイト関係業務 随意契約（その他）	4,400	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人	4,106	8010005011876

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
経費処理業務 随意契約（その他）	4,106	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＲＩ　ＣＯＮＳＵＬＴＩＮＧ　ＡＮＤ　ＳＯＬＵＴＩＯＮ　ＩＮＤＩＡ　ＰＲＩＶＡＴＥ	3,501	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
資料作成支援業務 随意契約（その他）	3,501	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｋｓｎコーポレーション	2,640	8010603005065

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
資料作成支援業務 随意契約（その他）	2,640	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＤＥＴＯＵＲＮＥＲ	2,095	5120001236601

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		広報関連業務 随意契約（その他）	2,095	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D ニューリジェンセキュリティ株式会社	3,850	1	セキュリティ業務支援

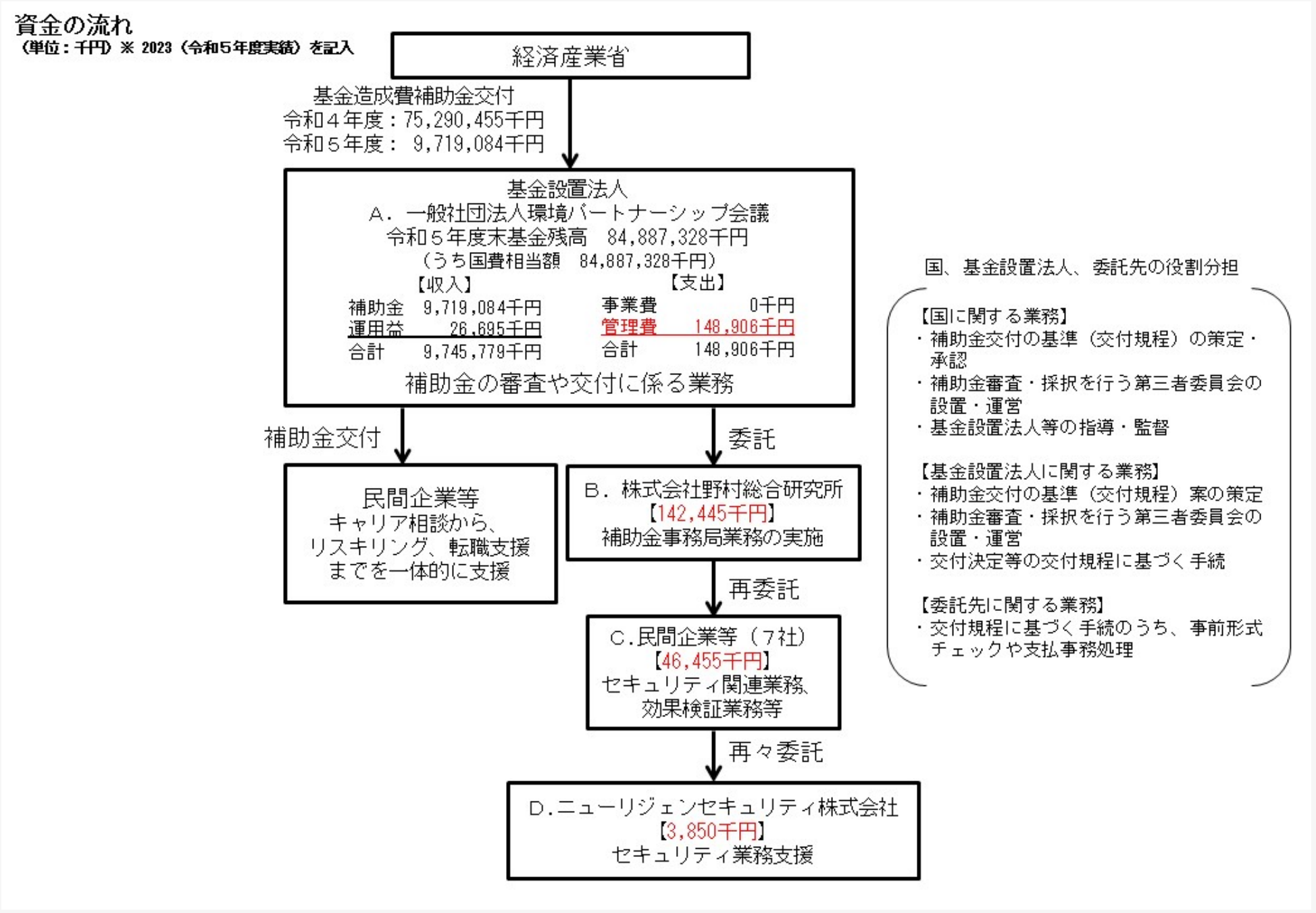
支出先名	支出額	法人番号
ニューリジェンセキュリティ株式会社	3,850	1011001146367

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
セキュリティ業務支援 随意契約（その他）	3,850	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	一般社団法人環境パートナーシップ会議	事業管理及び基金管理、補助金事務局業務の委託	委託費	株式会社野村総合研究所への委託費	142,445
--	--	--	事務費	基金設置法人業務に係る事務費	2,367
--	--	--	人件費	基金設置法人に関する人件費	4,095
B	株式会社野村総合研究所	補助金事務局業務	労務費	事務局業務（公募・交付準備等）に係る労務費	93,592
--	--	--	補助員人件費	事務局業務補助に係る補助員人件費	2,035
--	--	--	再委託・外注費	事務局業務に係る再委託・外注費	46,455
--	--	--	謝金	委員への謝金	362
C	ＮＲＩセキュアテクノロジーズ株式会社	セキュリティ業務	労務費	セキュリティ関連業務に係る労務費	14,174
--	--	--	再委託・外注費	ニューリジェン株式会社の委託費	3,850
D	ニューリジェンセキュリティ株式会社	セキュリティ業務支援	労務費	セキュリティ関連業務補助に係る労務費	3,850

その他備考


資金の流れ
（単位：千円）※ 2023（令和5年度実績）を記入
経済産業省
基金造成費補助金交付
令和４年度：75,290,455千円
令和５年度： 9,719,084千円
基金設置法人
Ａ．一般社団法人環境パートナーシップ会議
令和５年度末基金残高 84,887,328千円
（うち国費相当額 84,887,328千円）
【収入】
補助金 9,719,084千円
運用益 26,695千円
合計 9,745,779千円
【支出】
事業費 0千円
管理費 148,906千円
合計 148,906千円
補助金の審査や交付に係る業務
補助金交付
委託
民間企業等
キャリア相談から、
リスキリング、転職支援
までを一体的に支援
Ｂ．株式会社野村総合研究所
【142,445千円】
補助金事務局業務の実施
再委託
Ｃ.民間企業等（７社）
【46,455千円】
セキュリティ関連業務、
効果検証業務等
再々委託
Ｄ.ニューリジェンセキュリティ株式会社
【3,850千円】
セキュリティ業務支援
国、基金設置法人、委託先の役割分担
【国に関する業務】
・補助金交付の基準（交付規程）の策定・承認
・補助金審査・採択を行う第三者委員会の設置・運営
・基金設置法人等の指導・監督
【基金設置法人に関する業務】
・補助金交付の基準（交付規程）案の策定
・補助金審査・採択を行う第三者委員会の設置・運営
・交付決定等の交付規程に基づく手続
【委託先に関する業務】
・交付規程に基づく手続のうち、事前形式チェックや支払事務処理

「アウトプット」における2023年度実績は、個人に対して支援を行う民間事業者等から報告のあったデータを集計の上で記載しているもの。